

妊娠から出産・子育てまでの支援の強化について

【担当省庁】内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省

〔妊産婦等を支える支援〕

- 生殖補助医療について、保険適用の影響を把握した上で保険適用範囲を拡大するとともに、本府が独自に取り組む、先進医療や通院交通費への助成等の地方負担分に対する財政措置や、市町村が各自の状況に応じ柔軟に取り組めるような制度の構築などを検討されたい。
- 超音波検査を含めた多胎妊婦の検査支援の充実や、性と健康の相談センター事業における補助単価の引き上げなど、母子保健衛生費国庫補助金による支援の更なる拡充をいただきたい。
- 希少難病性疾患の先天性代謝異常等検査の交付税措置対象疾患への早期追加、出産費用の保険適用を含めた経済的負担の軽減等、妊産婦を切れ目なく支える取組の支援を充実いただきたい。

〔妊婦のための支援給付事業について〕

- 給付に係る事務及び妊婦に対する伴走型相談支援を継続実施するため、必要となる地方負担に係る安定財源を確保いただきたい。
- 伴走型相談支援と「こども家庭センター」による母子保健・児童福祉の一体的支援を、市町村がスムーズに事業実施ができるよう、国において相互の関係性や実施方法を整理するとともに、伴走型相談支援の効率的・効果的な取組モデルを提示いただきたい。

【現状・課題等】

- 生殖補助医療については、保険適用範囲拡大とそれに伴う国庫補助制度の廃止により、保険適用拡大前と比べ、自己負担額が発生・増加するケースがある。
- 多胎妊婦は、妊娠初期からきめ細かな健康診査や超音波検査が必要であり、また性と健康の相談センター事業は、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を地域の実情に応じて実施できるよう、国による支援が必要。
- 先天性代謝異常等検査は都道府県等が交付税措置を受けて公費負担を行っている（20 疾患）が、追加 2 疾患について、国において、補助金による実証事業を実施し拡充検討が行われているところ。
- 出産費用は保険適用外であるため、出産費用に対する助成を既存の出産一時金以外にも拡充するなど、負担額の軽減について検討が必要。
- 妊婦のための支援給付金は交付金 10/10 であるが、給付に係る事務及び伴走型相談支援は都道府県・市町村の負担が生じており、自治体の財政力等によって支援水準に格差が生じないよう、地方負担分も含めた財源確保が重要。
- 全ての妊産婦、子ども、子育て世帯を支援する「こども家庭センター」において、伴走型相談支援についても一体的に実施できる体制の整備が必要。

京 都 府 の担当課	健康福祉部 こども・子育て総合支援室(075-414-4727)
---------------	----------------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔こども家庭庁〕

- ▶ 母子保健医療対策総合支援事業 93 億円（令和 7 年度予算 58 億円）
 - 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業、性と健康の相談センター事業等の実施
- ▶ 子ども・子育て支援交付金（産後ケア事業） 2,061 億円の内数＋事項要求
（令和 7 年度予算 2,013 億円の内数）
 - 利用者負担減免支援（2,500 円／回・5 日間）及び支援の必要性の高い利用者の受入加算、兄弟や生後 4 か月以降の児の受入加算を含む
- ▶ 新生児マススクリーニング検査に関する実証事業 17 億円（令和 7 年度予算 15 億円）
- ▶ 妊婦のための支援給付交付金 775 億円（令和 7 年度予算 816 億円）
- ▶ 妊婦のための支援給付事業費補助金 24 億円（令和 7 年度予算 22 億円）
- ▶ 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型））
2,267 億円の内数＋事項要求（令和 7 年度予算 2,219 億円の内数）
 - 妊婦・その配偶者等に対して、面談等により情報提供や相談に応じるとともに、必要な支援につなげる伴走型相談支援を実施
- ▶ こども家庭センター
 - 「子育て世代包括支援センター」と「市区町村子ども家庭総合支援拠点」を一体的に運営し、市町村としての相談支援体制を強化

【京都府の取組】

- 不妊治療給付等事業 （令和 7 年度予算 178 百万円）
 - ▶ 保険適用の不妊治療・不育治療等に係る市町村支援
 - ▶ 特定不妊治療に係る保険適用の制限回数超過後 10 回目までの治療費及び通院交通費の助成を実施
- 保育や地域の子育て支援充実事業 （令和 7 年度予算 2,635 百万円の一部）
 - ▶ 子ども・子育て支援交付金（国事業費）の都道府県負担分
- 妊婦のための支援給付事業 （令和 7 年度予算 25 百万円）
 - ▶ 妊婦のための支援給付事業費補助金（国事業費）の都道府県負担分
- きょうと子育てピアサポートセンター事業 （令和 7 年度予算 4.4 百万円）
 - ▶ 市町村の「こども家庭センター」の立ち上げ支援、運営助言、こどもを持つ親や子育て支援 NPO 等が子育て支援情報等にアクセスしやすいポータルサイトの運営、SNS（LINE, Facebook 等）による情報発信等を実施
- 妊娠・出産・子育て総合相談体制整備事業 （令和 7 年度予算 10 百万円）
 - ▶ 性や妊娠に関する疑問や悩みなどの相談支援を行う個別アプローチを進めるため、若年層が相談しやすく、幅広い悩みに対応できるよう相談体制を強化し、妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた切れ目ない支援を実施
- 先天性代謝異常等検査事業 （令和 7 年度予算 3.7 百万円）
 - ▶ 従来の 20 疾患に加え、国の実証事業の対象である 2 疾患について検査費用の公費負担を実施